

平成 23 年 12 月 22 日

平成 23 年度中間決算状況について

日本地震再保険株式会社（取締役社長 鈴木 秀夫）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

<添付資料>

○平成 23 年度中（平成 23 年 9 月 30 日現在）中間貸借対照表

○平成 23 年度中  $\left( \begin{array}{l} \text{平成 23 年 4 月 1 日から} \\ \text{平成 23 年 9 月 30 日まで} \end{array} \right)$  中間損益計算書

○平成 23 年度中  $\left( \begin{array}{l} \text{平成 23 年 4 月 1 日から} \\ \text{平成 23 年 9 月 30 日まで} \end{array} \right)$  中間株主資本等変動計算書

平成 23 年度中（平成 23 年 9 月 30 日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	5,878	保険契約準備金	518,390
コールローン	142,356	支払備金	60,585
有価証券	408,262	責任準備金	457,804
有形固定資産	48	受託金	47,618
無形固定資産	217	その他負債	7,829
その他資産	20,814	未払法人税等	110
繰延税金資産	69	退職給付引当金	97
		役員退職慰労引当金	13
		賞与引当金	20
		特別法上の準備金	6
		価格変動準備金	6
		地震保険評価差額金	4,752
		<b>負債の部合計</b>	<b>578,728</b>
		(純資産の部)	
		資本金	1,000
		利益剰余金	△ 2,093
		利益準備金	1
		その他利益剰余金	△ 2,094
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	△ 2,150
		自己株式	△ 5
		<b>株主資本合計</b>	<b>△ 1,098</b>
		その他有価証券評価差額金	15
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>15</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 1,082</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>577,645</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>577,645</b>

(注)

1. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、元受損害保険会社との再保険契約により、元受保険会社が契約者に保険金を支払うための調査等に要する費用(損害調査費)を全額負担することとされており、当中間会計年度におきまして、平成23年東北地方太平洋沖地震等に係る保険金支払いにより、事業費である損害調査費を23,721百万円計上したことにより、2,718百万円の当中間純損失が発生するとともに純資産が1,082百万円の債務超過となりました。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応を進めております。

(地震保険に関する法律施行規則改正に向けた対応)

現行の家計地震保険制度は、将来の巨大地震発生に備え、毎会計年度、保険金支払いのために累積して危険準備金を積み立て、保険金を支払ったときは危険準備金を取り崩して当年度の損益に影響が生じないよう対応しています。

一方、保険金を確定するために要した損害調査費については、当年度の収入保険料で賄う仕組みとなっていることから、危険準備金を取り崩して損害調査費に充てることができませんが、損害調査費についても保険金支払いと同様に危険準備金を取り崩してこれに充てることができるように改め、地震保険に関する法律施行規則第7条の改正に向け、当局に要望しています。

しかしながら、当局との協議は継続中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

(1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

(3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

5. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当中間会計期間は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による当中間会計期間末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っております。

このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	5,878	5,878	—
② コールローン	142,356	142,356	—
③ 有価証券 その他有価証券	408,262	408,262	—
④ デリバティブ取引(※)	7,926	7,926	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者（外部バンダー、ブローカー）より入手しております。

④ デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

11. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

12. 追加情報

当中間会計期間から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 23 年度中

平成 23 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 9 月 30 日まで

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>172,087</b>
<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>155,693</b>
(うち正味収入保険料)	( 41,600 )
(うち積立保険料等運用益)	( 1,583 )
(うち支払備金戻入額)	( 54,332 )
(うち責任準備金戻入額)	( 58,176 )
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>16,393</b>
(うち利息及び配当金収入)	( 4,371 )
(うち有価証券売却益)	( 2,355 )
(うち金融派生商品収益)	( 11,250 )
(うち積立保険料等運用益振替)	( △ 1,583 )
<b>経 常 費 用</b>	<b>174,804</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>	<b>158,108</b>
(うち正味支払保険金)	( 116,816 )
(うち損害調査費)	( 23,721 )
(うち諸手数料及び集金費)	( 17,571 )
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>13,444</b>
(うち有価証券売却損)	( 187 )
(うち為替差損)	( 13,229 )
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>565</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>2,685</b>
(うち支払利息)	( 2,685 )
<b>経 常 損 失</b>	<b>2,717</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
<b>税 引 前 中 間 純 損 失</b>	<b>2,717</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>0</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>1</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>1</b>
<b>中 間 純 損 失</b>	<b>2,718</b>

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	84,917	百万円
支払再保険料	43,316	百万円
差引	41,600	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	44	百万円
コールローン利息	31	百万円
有価証券利息	4,295	百万円
計	4,371	百万円

3. 1株当たりの中間純損失は1,367円24銭であります。

算定上の基礎である中間純損失は2,718百万円、普通株式に係る中間純損失は2,718百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 23 年度中 平成 23 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 9 月 30 日まで 中間株主資本等変動計算書  
(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000
当中間期変動額	
新株の発行	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1
その他利益剰余金	
特別積立金	
当期首残高	17
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17
価格変動特別積立金	
当期首残高	39
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	39
繰越利益剰余金	
当期首残高	568
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純損失	△ 2,718
当中間期変動額合計	△ 2,718
当中間期末残高	△ 2,150
利益剰余金合計	
当期首残高	625
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純損失	△ 2,718
当中間期変動額合計	△ 2,718
当中間期末残高	△ 2,093
自己株式	
当期首残高	△ 5
当中間期変動額	
自己株式の処分	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	△ 5
株主資本合計	
当期首残高	1,620
当中間期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-

中間純損失	△ 2,718
自己株式の処分	-
当中間期変動額合計	△ 2,718
当中間期末残高	△ 1,098
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1
当中間期変動額合計	1
当中間期末残高	15
評価・換算差額等合計	
当期首残高	14
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1
当中間期変動額合計	1
当中間期末残高	15
純資産合計	
当期首残高	1,634
当中間期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
中間純損失	△ 2,718
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1
当中間期変動額合計	△ 2,717
当中間期末残高	△ 1,082

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合 計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合 計	11,400	-	-	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません